

1. 報告要旨

北海道は再生可能エネルギー（以下、再エネ）資源に恵まれています。これまで開発の大部分が道外・域外資本によって担われた結果、地域産業やまちづくりを強く意識した再エネ開発は稀で、しばしば生活環境劣化・自然環境保護を巡るトラブルが起きています。

本企画では、地場資本が主体となって進められた道内の再エネ開発について、その進め方や成果が地域にどう貢献しているか、課題は何かを道内4地域を対象に調査しました。

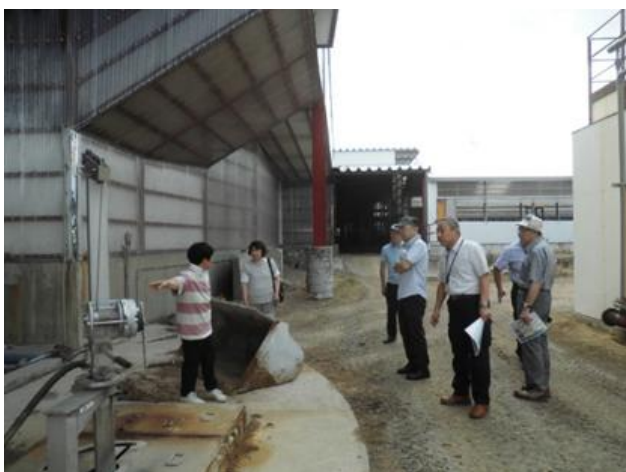
① 釧路管内浜中町では JA が先導して酪農家へのソーラーパネル設置を地域ぐるみで進めました。パネルは今も酪農経営に貢献しています。地域にエネルギー事業の担い手が育成されれば、更なる発展が期待できます。同町の海岸エリアではコンブ干場に太陽光パネルを自分たちで設置する可能性があります。

② 十勝管内清水町の酪農家が設立した会社が進めたバイオガスプラントでは、ふん尿処理の過程から発生したガスで発電し、残渣物も肥料などに使う地域内循環が成立しています。発生ガス量をモニタリングし、適切に運用することで発電量を増やし、地域の電力の一部を担っています。

③ 石狩管内当別町が中心となって進めた木質バイオマスの熱利用では、町主導で事業連合体を作り燃料製造から供給までを担い、利用先である学校は燃料費が削減しました。大規模発電所への燃料供給を前提に成り立っている熱利用事業を、FIT 終了後も可能にする長期的方針が必要となっています。

④ 後志管内余市町の NPO が運営する施設へのソーラーシェアリング設置では、積雪寒冷地でも需要以上の発電が可能で、電気自動車(EV)導入によりガソリン消費量も削減できました。今後 EV の蓄電池を施設電力に利用する V2H システムの導入を予定しており、電力自給率向上を目指しています。

調査した4地域の再エネ開発では、コミュニティ内で意思決定、成果(便益)の還元が良好に進んでおり、域外の大資本による開発で見られる問題はほとんど見られませんでした。再エネ導入の地域経済貢献を見積もるために4地域のエネルギー状況の推計も行ないました。今後は、詳細な地域エネルギー分析と再エネ開発との関連調査が必要となります。地域主導の再エネ開発は、地域の持続的な発展に大いに関係します。調査事例を増やし、再エネと地域経済社会・まちづくり政策との関連についてさらに検証する必要があります。



士幌町個別酪農家



当別町木質チップ

2. 成果物

1. 十勝清水・美蔓バイオガスプラント調査と士幌・新得バイオガス関連調査(2025.7.9～10)
2. 「[よいち未来共創プロジェクト～エネルギーの自助と共助でつくる安心](#)」参加(2025.8.1)

3.	北海道庁主催・ 泊原発再稼働についての地域説明会 参加、余市町ソーラーシェアリング視察(2025.9.21～22)
4.	当別町木質バイオマス調査(2025.10.10)
5.	釧路湿原メガソーラー施設と JA 浜中町・酪農家ソーラーパネル調査(2025.10.27～29)
6.	ワークショップ「 地域主体の再生可能エネルギー開発を考える 」(2025.12.18)
7.	小冊子「 再エネを地域の産業・まちづくりに定着させるための政策提案 」(2026.3.31)